

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 勝利
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 (千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,884,242	2,974,878	9,226,453
経常利益(は経常損失) (千円)	379,377	354,993	374,785
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	227,668	220,765	193,659
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	4,724,490	4,775,272	5,156,014
総資産額(千円)	6,730,885	6,802,750	8,082,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	44.02	42.69	37.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	70.2	70.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	477,062	668,108	46,750
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,502	27,368	55,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,897	154,374	124,763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,429,582	2,475,073	1,988,708

回次	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（ は1株当たり四半期純損失金額） （円）	9.87	1.47

（注）1．売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の状況につきましては、東日本大震災のあと受注が停滞する厳しい事業環境にありました。

被災した設備の復旧は民間を中心に進みましたが、公共事業関連につきましては、被災地の復旧・復興に向けた補正予算が成立したものの総じて低調に推移し、また、民間の設備投資計画も慎重な動きに終始いたしました。

このような状況のなか、当社は、震災からの復旧・復興の要請には速やかに対応するとともに、引き続き調査業務や提案営業の推進を通じて受注の確保に努めてまいりましたが、当第2四半期累計期間における受注高は前年同期に比べ472百万円減少の4,133百万円となりました。売上高は前期からの繰越工事の寄与により同90百万円増収の2,974百万円となり、結果、受注残高は前年同期比283百万円減少の2,780百万円となりました。

損益面では、売上高が第4四半期に偏る事業特性から経常損失は354百万円（前年同期379百万円の経常損失）となり、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は220百万円（同227百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、公共事業費の縮減が継続しており受注高は前年同期に比べ71百万円減少の1,834百万円となりましたが、売上高は繰越工事の当期完成分増加により前年同期並みの1,394百万円となりました。

地中事業につきましては、官公庁を中心に予算の繰り延べ、減額がみられ受注高は前年同期に比べ296百万円減少の851百万円となり、売上高は繰越工事の当期完成分増加はあるものの前年同期に比べ70百万円減少の493百万円となりました。

陸上事業につきましては、資源地下備蓄施設関連の大型案件もあり受注高は同258百万円増加の1,078百万円となり、売上高は同95百万円増収の681百万円となりました。

その他につきましては、前年のような大型案件がなかったことから受注高は同362百万円減少の368百万円となり、売上高は同58百万円増収の405百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ486百万円増加し2,475百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は668百万円（前年同期は477百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減2,452百万円であり、資金の主な減少要因は仕入債務の減841百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増525百万円、税引前四半期純損失355百万円、法人税等の支払額99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は27百万円（前年同期は45百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は154百万円（前年同期は123百万円の資金使用）で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、89百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	460	8.84
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	320	6.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	3.07
中川 哲央	東京都国立市	133	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
佐藤 兼義	静岡県湖西市	78	1.49
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	72	1.38
計	-	3,086	59.29

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,000	5,132	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,132	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	33,000	-	33,000	0.63
計	-	33,000	-	33,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	468,407	344,377
受取手形	454,188	396,079
完成工事未収入金	3,591,468	1,418,802
売掛金	534,604	313,372
商品及び製品	235,681	434,459
未成工事支出金	72,503	394,328
材料貯蔵品	55,558	60,453
繰延税金資産	144,149	288,682
関係会社預け金	1,520,300	2,130,695
その他	61,591	69,349
貸倒引当金	43,062	20,007
流動資産合計	7,095,391	5,830,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,055	207,294
その他(純額)	227,042	233,235
有形固定資産合計	449,097	440,529
無形固定資産	31,633	29,320
投資その他の資産		
繰延税金資産	288,403	291,705
その他	230,037	221,841
貸倒引当金	12,165	11,240
投資その他の資産合計	506,275	502,306
固定資産合計	987,006	972,156
資産合計	8,082,398	6,802,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,007,986	534,832
工事未払金	629,952	245,550
未成工事受入金	9,402	42,291
完成工事補償引当金	9,972	10,072
工事損失引当金	31,837	85,150
賞与引当金	234,000	220,000
役員賞与引当金	27,000	-
その他	319,696	257,157
流動負債合計	2,269,847	1,395,055
固定負債		
退職給付引当金	594,603	575,764

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
役員退職慰労引当金	37,150	31,070
資産除去債務	24,782	25,588
固定負債合計	656,535	632,422
負債合計	2,926,383	2,027,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,542,931	3,167,020
自己株式	17,434	17,451
株主資本合計	5,145,231	4,769,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,783	5,969
評価・換算差額等合計	10,783	5,969
純資産合計	5,156,014	4,775,272
負債純資産合計	8,082,398	6,802,750

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	2,267,499	2,285,094
製品等売上高	616,743	689,783
売上高合計	2,884,242 ₂	2,974,878 ₂
売上原価		
完成工事原価	2,113,118	2,168,622
製品等売上原価	352,224	391,854
売上原価合計	2,465,343	2,560,476
売上総利益		
完成工事総利益	154,380	116,472
製品等売上総利益	264,518	297,929
売上総利益合計	418,899	414,401
販売費及び一般管理費	1 818,560	1 789,924
営業損失 ()	399,661	375,522
営業外収益		
受取利息	12,020	10,998
その他	8,390	9,576
営業外収益合計	20,410	20,575
営業外費用		
営業外費用合計	127	46
経常損失 ()	379,377	354,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,611	-
特別利益合計	27,611	-
特別損失		
固定資産除却損	1,111	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,767	-
特別損失合計	15,878	212
税引前四半期純損失 ()	367,645	355,205
法人税、住民税及び事業税	139,976	134,440
法人税等合計	139,976	134,440
四半期純損失 ()	227,668	220,765

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	367,645	355,205
減価償却費	40,172	36,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,611	23,979
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	512	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	34,415	53,313
賞与引当金の増減額(は減少)	100,000	14,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	27,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,708	18,839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,575	6,080
受取利息及び受取配当金	13,270	12,508
固定資産除却損	1,111	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,767	-
売上債権の増減額(は増加)	2,695,103	2,452,007
未成工事支出金の増減額(は増加)	340,177	321,824
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	19,613	203,673
仕入債務の増減額(は減少)	979,508	841,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,769	32,889
その他	109,987	5,366
小計	807,147	755,237
利息及び配当金の受取額	13,270	12,508
法人税等の支払額	343,356	99,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,062	668,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,698	2,902
有形固定資産の取得による支出	35,553	18,985
無形固定資産の取得による支出	7,250	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,502	27,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	123,897	154,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,897	154,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,661	486,365
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,920	1,988,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,582	2,475,073

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入14,793千円に対し保証を行っております。	保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入9,610千円に対し保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給料手当 324,166 賞与引当金繰入額 101,863 退職給付引当金繰入額 27,821 役員退職慰労引当金繰入額 7,425	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 (千円) 従業員給料手当 308,120 賞与引当金繰入額 95,877 退職給付引当金繰入額 35,486 役員退職慰労引当金繰入額 7,652
2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。	2. 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金預金勘定 317,528	現金預金勘定 344,377
関係会社預け金勘定 2,112,053	関係会社預け金勘定 2,130,695
計 2,429,582	計 2,475,073
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,429,582	現金及び現金同等物 2,475,073

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,386,793	564,026	585,878	2,536,699	347,542	2,884,242
セグメント利益又は損失()	146,891	76,510	218,707	442,109	23,210	418,899

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,109
「その他」の区分の利益又は損失()	23,210
全社費用(注)	818,560
四半期損益計算書の営業損失	399,661

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,394,002	493,831	681,112	2,568,946	405,931	2,974,878
セグメント利益又は損失()	137,487	46,684	274,970	459,143	44,741	414,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,143
「その他」の区分の利益又は損失()	44,741
全社費用(注)	789,924
四半期損益計算書の営業損失	375,522

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	44円02銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	227,668	220,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	227,668	220,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,172	5,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。